

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,562	5.0	770	19.5	795	20.3
14年9月中間期	23,400	4.7	644	2.8	660	3.6
15年3月期	47,902	-	1,159	-	1,085	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	408	-	5.45
14年9月中間期	289	-	3.75
15年3月期	238	-	3.11

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 74,978,770株 14年9月中間期 77,209,032株
15年3月期 76,848,086株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.50	-
14年9月中間期	3.50	-
15年3月期	-	7.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	62,623		34,562		55.2	470.81
14年9月中間期	62,986		34,884		55.4	453.10
15年3月期	62,552		34,748		55.6	459.00

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 78,698,816株 14年9月中間期 78,698,816株
15年3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 5,286,296株 14年9月中間期 1,707,931株
15年3月期 2,994,113株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	49,500	1,600	930	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円67銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	34,519	55.1	32,230	51.2	33,571	53.7
現金・預金	3,562		3,586		3,874	
受取手形	11,813		10,044		10,413	
売掛金	8,248		8,092		8,403	
有価証券	-		-		100	
製品・商品	4,607		4,746		4,908	
原材料	747		760		706	
仕掛品	1,094		912		965	
前渡金	69		6		4	
前払費用	206		160		135	
短期貸付金	1,975		1,511		1,633	
未収入金	1,331		1,585		1,681	
繰延税金資産	872		849		906	
その他の流動資産	167		14		32	
貸倒引当金	178		40		195	
固定資産	28,103	44.9	30,755	48.8	28,980	46.3
有形固定資産	17,964	28.7	19,174	30.4	18,583	29.7
建物	5,951		6,270		6,122	
構築物	1,119		1,238		1,183	
機械・装置	5,530		6,105		5,603	
車両・運搬具	46		39		42	
工具器具・備品	1,211		1,298		1,251	
土地	4,084		4,074		4,078	
建設仮勘定	19		147		301	
無形固定資産	472	0.7	368	0.6	351	0.6
投資等	9,666	15.5	11,212	17.8	10,045	16.1
投資有価証券	2,493		3,056		2,523	
子会社株式	1,645		1,555		1,555	
出資金	218		86		222	
長期貸付金	132		404		451	
差入保証金	383		409		410	
長期前払費用	504		328		251	
繰延税金資産	4,528		5,656		4,990	
自己株式	-		-		-	
その他の投資	566		646		624	
貸倒引当金	277		239		305	
投資評価引当金	529		692		579	
資産合計	62,623	100.0	62,986	100.0	62,552	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,755	25.2	15,612	24.8	16,696	26.7
支 払 手 形	4,059		3,337		3,961	
買 掛 金	7,751		7,867		7,849	
短 期 借 入 金	-		650		650	
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	-		1		1	
未 払 金	379		712		712	
未 払 消 費 税	145		138		158	
未 払 法 人 税 等	196		45		129	
未 払 費 用	1,392		1,366		1,440	
前 受 金	36		75		3	
預 り 金	1,280		932		1,281	
賞 与 引 当 金	486		482		507	
そ の 他 の 流 動 負 債	27		2		2	
固 定 負 債	12,304	19.6	12,489	19.8	11,106	17.7
長 期 借 入 金	1,500		11		4	
退 職 給 付 引 当 金	10,587		12,191		10,782	
役 員 退 職 引 当 金	217		285		319	
負 債 合 計	28,060	44.8	28,101	44.6	27,803	44.4
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	15,189	24.2	15,189	24.1	15,189	24.3
資 本 剰 余 金	14,661	23.4	14,661	23.3	14,661	23.4
利 益 剰 余 金	5,869	9.4	5,467	8.7	5,726	9.2
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	422	0.7	152	0.2	74	0.1
自 己 株 式	1,579	2.5	585	0.9	901	1.4
資 本 合 計	34,562	55.2	34,884	55.4	34,748	55.6
負 債 及 び 資 本 合 計	62,623	100.0	62,986	100.0	62,552	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (平成15年4月1日~15年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成14年4月1日~14年9月30日)		前 期 (平成14年4月1日~15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
売 上 高	24,562	100.0	23,400	100.0	47,902	100.0
売 上 原 価	17,417	70.9	16,481	70.4	34,113	71.2
売 上 総 利 益	7,145	29.1	6,919	29.6	13,789	28.8
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,374	26.0	6,275	26.8	12,629	26.4
営 業 利 益	770	3.1	644	2.8	1,159	2.4
営 業 外 収 益	199		207		334	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	49		60		95	
雑 収 入	150		147		239	
営 業 外 費 用	174		191		408	
支 払 利 息	20		15		31	
雑 支 出	154		176		376	
経 常 利 益	795	3.2	660	2.8	1,085	2.3
特 別 利 益	284		220		1,764	
特 別 損 失	209		1,307		1,957	
税 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失	869	3.5	425	1.8	892	1.9
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	200		50		170	
法 人 税 等 調 整 額	261		185		483	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失	408	1.7	289	1.2	238	0.4
前 期 繰 越 利 益	204		502		502	
中 間 配 当 額					269	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	613		213		471	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,746百万円	54,644百万円	55,316百万円
2. 受取手形割引高		920百万円	920百万円
3. 保証債務	805百万円	886百万円	702百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,647百万円	1,666百万円	3,217百万円
従業員給料	1,174百万円	1,122百万円	2,230百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	211百万円	234百万円
退職給付費用	281百万円	313百万円	615百万円
研究開発費	455百万円	466百万円	951百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	455百万円	466百万円	951百万円

3. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益			9百万円
投資有価証券売却益	234百万円		
投資評価引当金戻入額	50百万円		
厚生年金基金代行部返上			1,583百万円
債務保証損失引当金取崩益		171百万円	171百万円
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	57百万円	126百万円	78百万円
投資有価証券売却損	12百万円		
投資有価証券評価損	30百万円	163百万円	609百万円
特別退職金	17百万円	998百万円	1,073百万円
製品整理損	92百万円		
貸倒引当金繰入額			181百万円

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製	品	： 総平均法による低価法
商	品	： 移動平均法による低価法
原材料・仕掛	品	： 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

売買目的有価証券	： 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	： 償却原価法
子会社及び関連会社株式	： 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの	： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	： 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	： 定率法(但し、千歳工場は定額法) 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	： 定額法 但し、ソフトウェア(自利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	： 定額法

ハ. 引当金の計上方法

貸倒引当金	： 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	： 投資先の投資総額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
賞与引当金	： 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期取崩額を計上しております。
退職給付引当金	： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職引当金	： 商法第287条の2の引当金で、役員の退職給付金の支払いに備えるため、退職給付金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	： 商法第287条の2の引当金で、関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

二. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。